

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	安全推進事業				②事業番号	7505	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 18 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市青色回転灯装備防犯パトロール支援事業補助金交付要綱
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目 6
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	指導課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒数	人
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
○安全パトロール員及び青色防犯パトロール員(いずれも地域ボランティア)による児童・生徒の登下校の見守り活動への支援 ・小学校区安全パトロール員証の交付 ・小学校区青色防犯パトロール活動への補助金の交付と連絡会の実施 ・「泉南市子ども安全大会」の開催	① 見守り活動日数	日
	② 青色防犯パトロール活動従事者数(延べ人数)	人
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
児童・生徒の登下校及び放課後の安全を確保する。	① 事件、事故の件数(登下校と不審者)	件
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
学校と地域が密接に連携し、登下校時や放課後の子どもたちの安全を確保することで、安心して過ごせるまちづくりにつながる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします
	施策中	1 防犯対策の充実
	施策小	2 青色防犯パトロールの実施

[2] 各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒数	人	5,848	5,627	5,391	5,172	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	見守り活動日数	日	200	205	180	160	—	—
活動指標②	青色防犯パトロール活動従事者数(延べ人数)	人	901	931	885	890	—	
活動指標③								
成果指標①	事件、事故の件数(登下校と不審者)	件	19	13	9	8	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明 R2年度より他事業へ統合するため、直接事業費が0となる。その他特定財源については、水なす基金からの繰入金。
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.14	0.15	0.15		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,205	1,135	1,157	1,157		
	直接事業費	千円	1,312	1,364	1,273	0		
	総事業費	千円	2,517	2,499	2,430	1,157		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	500	0		
	一般財源	千円	2,517	2,499	1,930	1,157		

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	大阪教育大学付属池田小や寝屋川市中央小で発生した児童殺傷事件や全国で子どもたちが被害者となる事件が多発したこと。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域の子どもは地域で守るという意識が広まり、地域住民の協力体制も整ってきている。 国や大阪府においても、今後、ますます子どもの見守り及び安全確保については、国民・府民レベルでの見守りが図られると思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	登下校中に通学路で地域住民の見守りがあることで、不審者や交通事故の抑止につながる。また、青色パトの巡回は、子どもたちの見守りだけでなく、地域防犯にも効果があると考えられる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	万一の備えての保険と青パトの燃料費・保険費等維持費については市の支援が必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	小学校区すべてで、展開していることで市内全域の防犯にも貢献している。府内でも有数の活動実績があり、成果も見られる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業を休止すれば、ボランティア団体への支援が減り、活動の継続が困難になる地域が生じる。子どもを見守る環境が弱体化することが考えられ、影響は大きい。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	不審者や登下校中の児童生徒の事故等の減少または抑止につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	安全見守り隊や青パト活動に登録していただける地域の人を増やすことと若い世代の人を増やす工夫を検討する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	生活福祉課所管の市の青色防犯パトロール活動があり、連携している。対象が児童の登下校の見守りであり、現状では統合は難しい。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
総合評価	B	全国で子どもたちが被害者となる事案はその後も後を絶たず、地域住民による見守りの重要性はますます高まっている。課題である後継者の問題を改善しつつ、継続して見守りを続けることが必要と考える。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
ウ エ	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		R2年度より、安全推進事業から学校支援地域本部事業へ統合			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			